平成24年３月期　第２四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月11日

上場会社名	イー・キャッシュ株式会社		上場取引所　東
コード番号	3840	ＵＲＬ	http://www.ecash.co.jp
代表者	(役職名)　代表取締役社長		(氏名)　玉木　栄三郎
問合せ先責任者	(役職名)　取締役管理部長		(氏名)　鳥海　一哉　(TEL)03(6823)6011
四半期報告書提出予定日	平成23年11月14日		配当支払開始予定日　－

四半期決算補足説明資料作成の有無　：有・無

四半期決算説明会開催の有無　：有・無

(百万円未満切捨て)

１．平成24年３月期第２四半期の連結業績（平成23年４月１日～平成23年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年３月期第２四半期	175	△16.3	△27	－	△28	－	△30	－
23年３月期第２四半期	209	－	△60	－	△75	－	△77	－

(注)包括利益　24年３月期第２四半期　△31百万円(－%)　23年３月期第２四半期　△77百万円(－%)

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円　銭	円　銭
24年３月期第２四半期	△474.64	－
23年３月期第２四半期	△1,201.28	－

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年３月期第２四半期	379	321	81.5
23年３月期	436	352	78.1

(参考)自己資本　24年３月期第２四半期　309百万円　23年３月期　340百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭
23年３月期	－	0　00	－	0　00	0　00
24年３月期	－	0　00			
24年３月期(予想)			－	0　00	0　00

(注)　直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：有・無

３．平成24年３月期の連結業績予想（平成23年４月１日～平成24年３月31日）

(%表示は、対前期は増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	380	△16.0	△65	－	△65	－	△77	－	△1,180	31

(注)　直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：有・無

４．その他

（１） 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動　　：有・無
（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
新規　ー社　（社名）　　、除外　ー社　（社名）

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：有・無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：有・無
② ①以外の会計方針の変更　：有・無
③ 会計上の見積りの変更　：有・無
④ 修正再表示　：有・無

（４）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年３月期2Q	65,237株	23年３月期	65,237株
② 期末自己株式数	24年３月期2Q	ー株	23年３月期	ー株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年３月期2Q	65,237株	23年３月期2Q	64,636株

※　四半期レビュー手続の実施状況に関する表示
・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、経済状況・為替の変動等にかかわるリスクや不確定要因により記載の予測数値と異なる可能性もあります。尚、業績予想に関する事項は、四半期決算短信（添付資料）３ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 2
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 3
２．サマリー情報（その他）に関する事項 …… 3
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 3
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 3
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 3
３．継続企業の前提に関する重要事象等の概要 …… 4
４．四半期連結財務諸表 …… 5
（１）四半期連結貸借対照表 …… 5
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 7
四半期連結損益計算書
第２四半期連結累計期間 …… 7
四半期連結包括利益計算書
第２四半期連結累計期間 …… 8
（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 9
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 10
（５）セグメント情報等 …… 11
（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 12
（７）重要な後発事象 …… 12

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第２四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一部には景気回復の兆しが見られ、企業収益も緩やかながら回復傾向を見せたものの、円高や平成23年３月11日に発生した東日本大震災の影響によって、経済の停滞や輸出の冷え込みなども予想されることから、依然として先行きの不透明感が拭えないまま推移いたしました。

このような状況下、当社グループにおきましては、当社の中核技術であるＲＦＩＤ関連技術を活用したサービスに取り組んでおります。事業分野といたしまして、安定的に成長が見込まれる医療・環境分野へのサービスの充実に取り組み、ＲＦＩＤ技術を活用したマーケティング支援業務、ＬＯＨＡＳ商標を活用した環境関連商品の販売、医療クリニック向けのサービス事業を行っております。また、当社連結子会社である株式会社ディー・ワークスによる、携帯電話、スマートフォンを中心としたアクセス解析サービスなど、従来の「受託開発型」の事業から、「積み上がり型収益モデル」への事業展開を引き続き進めてまいりました。また、オフィスの移転による賃借料の低減、人件費の削減、通信費の見直しなど、固定費の削減を継続的に実施しております。

この結果、売上高は175,013千円（前年同四半期比16.3％減）となりました。営業損失は27,805千円（前年同四半期は営業損失60,426千円）となりました。また、経常損失は28,334千円（前年同四半期は経常損失75,021千円）、四半期純損失は30,964千円(前年同四半期は四半期純損失77,646千円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① ＲＦＩＤ事業

当社の中核技術であるＲＦＩＤ関連技術を活用したシステム構築及び保守メンテナンス等の事業を行っております。

この結果、当第２四半期連結累計期間の売上高は11,661千円（前年同四半期は31,910千円）、営業利益は5,269千円（前年同四半期は営業損失10,368千円）となりました。

② 決済代行事業

当事業は、電子商取引を行うＥＣ事業者に対するクレジットカード決済処理サービスの提供並びにクレジットカード会社との加盟店契約代行及び売上代金の収納代行を行う決済代行サービスを行っております。

当第２四半期連結累計期間の売上高は6,091千円（前年同四半期は10,137千円）、営業利益は1,327千円（前年同四半期は352千円）となりました。

③ マーケティング事業

当事業は、主に連結子会社である株式会社ディー・ワークスにより、携帯電話、スマートフォンを中心としたアクセス解析サービスを幅広い業種の顧客企業に提供しております。

当第２四半期連結累計期間の売上高は66,594千円（前年同四半期は121,725千円）、営業利益は9,069千円（前年同四半期は19,021千円）となりました。

④ 医療施設・設備貸与事業

当事業は、前第２四半期連結会計期間より連結子会社であるイー・キャッシュライフウェア株式会社が医療クリニック向けに、医療施設や設備の貸与を行っております。

本事業は、安定的に収益を計上しており、当第２四半期連結累計期間の売上高は85,995千円（前年同四半期は42,526千円）、営業利益は10,736千円（前年同四半期は3,036千円）となりました。

⑤ その他

当事業は、連結子会社である株式会社ロハス・インスティチュート及びイー・キャッシュライフウェア株式会社が販売する環境関連商品等の販売を「その他事業」セグメントとしております。

当第２四半期連結累計期間の売上高は4,670千円（前年同四半期は2,711千円）、営業損失は585千円（前年同四半期は営業損失6,221千円）となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

（資産）

当第２四半期連結会計期間末における流動資産は173,178千円となり、前連結会計年度末に比べ31,471千円減少いたしました。これは主に現金及び預金が3,729千円、受取手形及び売掛金が5,947千円、未収入金が19,342千円減少したことによるものであります。固定資産は206,724千円となり、前連結会計年度末に比べ24,899千円減少いたしました。これは主に有形固定資産が7,503千円、無形固定資産が9,168千円、投資その他の資産が8,227千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、379,902千円となり、前連結会計年度末に比べ56,370千円減少いたしました。

（負債）

当第２四半期連結会計期間末における流動負債は39,319千円となり、前連結会計年度末に比べ22,966円減少いたしました。これは主に買掛金が5,940千円、未払金が14,389千円、未払法人税等が1,545千円減少したことによるものであります。固定負債は19,500千円となり、前連結会計年度末に比べ1,500千円減少いたしました。これは長期借入金の返済によるものであります。

この結果、負債合計は、58,819千円となり、前連結会計年度末に比べ24,466千円減少いたしました。

（純資産）

当第２四半期連結会計期間末における純資産合計は321,082千円となり、前連結会計年度末に比べ31,904千円減少いたしました。これは主に四半期純損失30,964千円によるものであります。

この結果、自己資本比率は81.5%（前連結会計年度末は78.1%）となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当第２四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3,729千円減少し80,612千円となりました。

当第２四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第２四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは2,729千円の支出(前年同四半期は83,619千円の支出)となりました。主な要因は、売上債権の減少5,947千円と未収入金の減少19,342千円と仕入債務の減少5,940千円と未払金の減少14,317千円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第２四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは500千円の収入(前年同四半期は83,928千円の支出)となりました。主な要因は、無形固定資産の取得による支出5,826千円と敷金及び保証金の差入による支出3,378千円と敷金及び保証金の回収による収入12,105千円と資産除去債務の履行に伴う支出2,400千円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第２四半期連結累計期間の財務によるキャッシュ・フローは1,500千円の支出(前年同四半期は196,356千円の収入)となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出1,500千円によるものです。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、平成23年５月13日の決算短信で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

２．サマリー情報（その他）に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

３．継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループは、前連結会計年度において営業損失87,964千円、当期純損失155,636千円を計上し、当第２四半期連結累計期間におきましても、営業損失27,805千円、四半期純損失30,964千円を計上いたしました。

そこで当社グループは下記対策を講じ、当該状況の解消又は改善に向けて努めてまいります。

①　安定した売上の確保

・サービス事業への事業ドメインの移行

従来から売上の中心となっておりました受託開発案件から、安定的な売上を見込めるサービス事業へ中核事業を移行し、安定的且つ継続的に売上計上を図ってまいります。

・保守メンテナンス売上の安定的な確保

従来から安定的な売上計上をしている保守メンテナンス業務を継続的に行うことにより、安定収入を確保します。

・決済代行サービスを中核とした自社サービスの拡充

従来から安定的な売上計上をしている決済代行サービスを中核として、新サービスあるいは新機能の付加を行い、さらに自社サービスを拡充してまいります。

②　売上総利益率の改善

当社グループは、開発業務のうち仕様設計、品質管理などの工程は自社内にて行い、製品製造やプログラミング作業などの工程を協力会社へ外注をしてまいりましたが、その一部を内製化することにより、売上総利益率の改善を図ります。

③　徹底した固定費の削減

当社グループは、外注費の削減を中心に、徹底した固定費の削減を実施して、収益性の改善を図ります。

④　事業ドメインの選択と集中

当社グループは、従来からＲＦＩＤを中核技術として様々な応用分野への事業展開を図っておりますが、加えて、医療関連分野でのさらなる事業展開を図ることが、当社グループの今後の収益の柱となり得ると考え、中長期的に拡大の見込まれる付加価値の高い医療関連事業を当社の中核事業と位置づけ、売上と利益の拡大を図ります。

⑤　経営資源の相互連携と活用

当社グループは、連結子会社である株式会社ディー・ワークス、イー・キャッシュライフウェア株式会社及び株式会社ロハス・インスティチュートとの相互による業務連携を深めることにより、ＲＦＩＤ技術、顧客データベース、集金代行スキーム、医療・環境分野でのノウハウ、ＬＯＨＡＳ商標など当社グループ企業の持つ経営資源を積極的に相互にグループ企業で活用することにより収益力の向上につながり、早期の収益改善に資するものと見込んでおります。

以上の方策を通じた収益性の改善により、安定した営業キャッシュ・フローを確保してまいります。

しかし、これらの対応策は実施途上にあり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

４．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成23年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	84,341	80,612
受取手形及び売掛金	59,836	53,888
商品及び製品	22,158	22,109
未収入金	21,017	1,674
繰延税金資産	1,017	1,173
その他	16,506	13,921
貸倒引当金	△228	△202
流動資産合計	204,649	173,178
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,826	13,683
減価償却累計額及び減損損失累計額	△7,253	△4,687
建物及び構築物（純額）	10,572	8,995
工具、器具及び備品	30,012	30,012
減価償却累計額及び減損損失累計額	△18,636	△22,004
工具、器具及び備品（純額）	11,375	8,007
機械装置及び運搬具	10,048	10,048
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,512	△4,396
機械装置及び運搬具（純額）	7,536	5,652
リース資産	5,624	5,624
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,012	△1,687
リース資産（純額）	4,612	3,937
有形固定資産合計	34,096	26,592
無形固定資産		
ソフトウエア	9,676	11,637
のれん	106,277	94,729
その他	6,517	6,936
無形固定資産合計	122,472	113,303
投資その他の資産		
投資有価証券	5,770	5,770
敷金及び保証金	67,913	60,386
その他	1,404	687
貸倒引当金	△34	△17
投資その他の資産合計	75,054	66,827
固定資産合計	231,623	206,724
資産合計	436,273	379,902

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成23年９月30日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	17,320	11,379
1年内返済予定の長期借入金	3,000	3,000
未払金	18,604	4,215
未払法人税等	6,714	5,168
加盟店預り金	12,139	11,893
その他	4,507	3,663
流動負債合計	62,286	39,319
固定負債		
長期借入金	21,000	19,500
固定負債合計	21,000	19,500
負債合計	83,286	58,819
純資産の部		
株主資本		
資本金	686,197	686,197
資本剰余金	689,199	689,199
利益剰余金	△1,034,844	△1,065,808
株主資本合計	340,553	309,589
新株予約権	2,265	2,265
少数株主持分	10,168	9,228
純資産合計	352,986	321,082
負債純資産合計	436,273	379,902

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第２四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）
売上高	209,011	175,013
売上原価	149,006	123,445
売上総利益	60,004	51,568
販売費及び一般管理費	※ 120,430	※ 79,374
営業損失（△）	△60,426	△27,805
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,490	7
その他	63	135
営業外収益合計	2,554	143
営業外費用		
支払利息	198	202
株式交付費	4,408	－
持分法による投資損失	12,535	－
貸倒引当金繰入額	5	136
その他	－	333
営業外費用合計	17,148	671
経常損失（△）	△75,021	△28,334
特別損失		
有形固定資産除却損	5	－
特別損失合計	5	－
税金等調整前四半期純損失（△）	△75,026	△28,334
法人税、住民税及び事業税	3,566	3,725
法人税等調整額	△629	△155
法人税等合計	2,937	3,569
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△77,964	△31,904
少数株主損失（△）	△318	△939
四半期純損失（△）	△77,646	△30,964

（四半期連結包括利益計算書）
（第２四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△77,964	△31,904
四半期包括利益	△77,964	△31,904
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△77,646	△30,964
少数株主に係る四半期包括利益	△318	△939

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失（△）	△75,026	△28,334
減価償却費	8,277	10,878
のれん償却額	10,011	11,547
受取利息及び受取配当金	△2,490	△7
株式交付費	4,408	－
支払利息	198	202
持分法による投資損益（△は益）	12,535	－
売上債権の増減額（△は増加）	△52,689	5,947
たな卸資産の増減額（△は増加）	5,132	49
未収入金の増減額（△は増加）	14,945	19,342
仕入債務の増減額（△は減少）	6,113	△5,940
未払金の増減額（△は減少）	△21,204	△14,317
加盟店預り金の増減額（△は減少）	24,310	△245
その他	△17,675	6,177
小計	△83,152	5,298
利息及び配当金の受取額	1,224	7
利息の支払額	△198	△202
法人税等の支払額	△1,493	△7,834
営業活動によるキャッシュ・フロー	△83,619	△2,729
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10,857	－
無形固定資産の取得による支出	△5,616	△5,826
敷金及び保証金の差入による支出	△45	△3,378
敷金及び保証金の回収による収入	1,290	12,105
事業譲受による支出	※2 △103,421	－
貸付けによる支出	△3,000	－
貸付金の回収による収入	37,723	－
資産除去債務の履行に伴う支出	－	△2,400
投資活動によるキャッシュ・フロー	△83,928	500
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△1,500	△1,500
株式の発行による収入	195,591	－
新株予約権の発行による収入	2,265	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	196,356	△1,500
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	28,807	△3,729
現金及び現金同等物の期首残高	61,921	84,341
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 90,729	※ 80,612

（４）継続企業の前提に関する注記

当社グループは、前連結会計年度において営業損失87,964千円、当期純損失155,636千円を計上し、当第２四半期連結累計期間におきましても、営業損失27,805千円、四半期純損失30,964千円を計上いたしました。

そこで当社グループは下記対策を講じ、当該状況の解消又は改善に向けて努めてまいります。

①　安定した売上の確保

・サービス事業への事業ドメインの移行

従来から売上の中心となっておりました受託開発案件から、安定的な売上を見込めるサービス事業へ中核事業を移行し、安定的且つ継続的に売上計上を図ってまいります。

・保守メンテナンス売上の安定的な確保

従来から安定的な売上計上をしている保守メンテナンス業務を継続的に行うことにより、安定収入を確保します。

・決済代行サービスを中核とした自社サービスの拡充

従来から安定的な売上計上をしている決済代行サービスを中核として、新サービスあるいは新機能の付加を行い、さらに自社サービスを拡充してまいります。

②　売上総利益率の改善

当社グループは、開発業務のうち仕様設計、品質管理などの工程は自社内にて行い、製品製造やプログラミング作業などの工程を協力会社へ外注をしてまいりましたが、その一部を内製化することにより、売上総利益率の改善を図ります。

③　徹底した固定費の削減

当社グループは、外注費の削減を中心に、徹底した固定費の削減を実施して、収益性の改善を図ります。

④　事業ドメインの選択と集中

当社グループは、従来からＲＦＩＤを中核技術として様々な応用分野への事業展開を図っておりますが、加えて、医療関連分野でのさらなる事業展開を図ることが、当社グループの今後の収益の柱となり得ると考え、中長期的に拡大の見込まれる付加価値の高い医療関連事業を当社の中核事業と位置づけ、売上と利益の拡大を図ります。

⑤　経営資源の相互連携と活用

当社グループは、連結子会社である株式会社ディー・ワークス、イー・キャッシュライフウェア株式会社及び株式会社ロハス・インスティチュートとの相互による業務連携を深めることにより、ＲＦＩＤ技術、顧客データベース、集金代行スキーム、医療・環境分野でのノウハウ、ＬＯＨＡＳ商標など当社グループ企業の持つ経営資源を積極的に相互にグループ企業で活用することにより収益力の向上につながり、早期の収益改善に資するものと見込んでおります。

以上の方策を通じた収益性の改善により、安定した営業キャッシュ・フローを確保してまいります。

しかし、これらの対応策は実施途上にあり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

（５）セグメント情報等

Ⅰ　前第２四半期連結累計期間（自　平成22年４月１日　至　平成22年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他（注）１	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
	ＲＦＩＤ事業	決済代行事業	マーケティング事業	医療施設・設備貸与事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	31,910	10,137	121,725	42,526	206,299	2,711	－	209,011
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－	－	－
計	31,910	10,137	121,725	42,526	206,299	2,711	－	209,011
セグメント利益又は損失(△)	△10,368	352	19,021	3,036	12,041	△6,221	△66,246	△60,426

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療・環境関連商品等の販売事業等を含んでおります。

２．セグメント利益又は損失（△）の調整額△66,246千円には、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

３．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第２四半期連結会計期間において、該当事項はありません。

３．報告セグメントごとの変更等に関する事項

当社は、従来、「ＲＦＩＤ事業」「決済代行事業」「マーケティング事業」の３つを報告セグメントとしておりましたが、当第２四半期連結累計期間より「ＲＦＩＤ事業」「決済代行事業」「マーケティング事業」「医療施設・設備貸与事業」の４つの報告セグメントに変更しております。

この変更は、当社の持分法適用関連会社であるロハスカーボンＣＯ２研究所株式会社より、連結子会社であるイー・キャッシュライフウェア株式会社が医療施設・設備貸与事業の事業譲受を行ったことによるものであります。

Ⅱ　当第２四半期連結累計期間（自　平成23年４月１日　至　平成23年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他（注）1	調整額（注）2	四半期連結損益計算書計上額（注）3
	ＲＦＩＤ事業	決済代行事業	マーケティング事業	医療施設・設備貸与事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	11,661	6,091	66,594	85,995	170,343	4,670	－	175,013
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－	－	－
計	11,661	6,091	66,594	85,995	170,343	4,670	－	175,013
セグメント利益又は損失（△）	5,269	1,327	9,069	10,736	26,402	△585	△53,623	△27,805

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社である株式会社ロハス・インスティチュート及びイー・キャッシュライフウェア株式会社が販売する環境関連商品等の販売を含んでおります。

２．セグメント利益又は損失（△）の調整額△53,623千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

３．セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業損失（△）と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

３．報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、従来、「ＲＦＩＤ事業」「決済代行事業」「マーケティング事業」の３つを報告セグメントとしておりましたが、前第２四半期連結累計期間より、「ＲＦＩＤ事業」「決済代行事業」「マーケティング事業」「医療施設・設備貸与事業」の４つの報告セグメントに変更しております。

この変更は、前第２四半期連結累計期間において、当社の持分法適用関連会社であったロハスカーボンＣＯ２研究所株式会社（前第３四半期連結会計期間に持分法適用関連会社から除外）より、連結子会社であるイー・キャッシュライフウェア株式会社が医療施設・設備貸与事業の事業譲受を行ったことによるものであります。

なお、変更後の事業区分による前第２四半期連結累計期間のセグメント情報は、前第２四半期連結累計期間（自　平成22年４月１日　至　平成22年９月30日）に記載の通りであります。

（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

（７）重要な後発事象

該当事項はありません。